

# 運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2024年5月8日>

## 新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本株式変動抑制型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。株式以外の資産 (他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。) への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株式変動抑制型ファンド (ファンドラップ)」は、2024年5月8日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		税金	込配	み金 期騰落率			
5期 (2020年5月8日)	円 11,066		円 0	% △4.8	% 97.0	% -	百万円 759
6期 (2021年5月10日)	12,695		0	14.7	96.7	-	1,118
7期 (2022年5月9日)	11,882		0	△6.4	95.6	-	987
8期 (2023年5月8日)	13,496		0	13.6	96.4	-	1,031
9期 (2024年5月8日)	16,212		0	20.1	96.1	-	583

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率 株比	株式先物率 株比
5月末	13,559	0.5	95.7	-
6月末	14,164	4.9	97.0	-
7月末	14,275	5.8	97.3	-
8月末	14,706	9.0	98.1	-
9月末	14,761	9.4	96.4	-
10月末	14,610	8.3	97.0	-
11月末	15,208	12.7	96.7	-
12月末	15,211	12.7	96.7	-
2024年1月末	15,880	17.7	96.9	-
2月末	16,069	19.1	98.4	-
3月末	16,497	22.2	96.0	-
4月末	16,409	21.6	97.5	-
(期末) 2024年5月8日	16,212	20.1	96.1	-

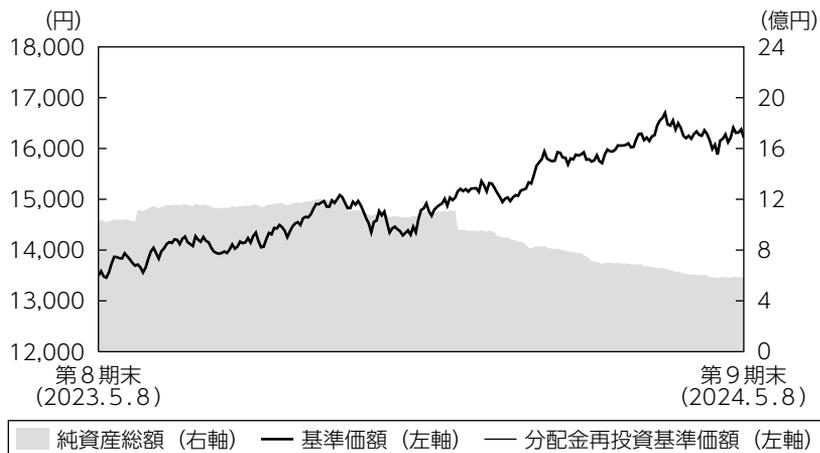
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年5月9日から2024年5月8日まで）

### 基準価額等の推移



第9期首：13,496円  
第9期末：16,212円  
(既払分配金0円)  
騰落率：20.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

期首13,496円でスタートした基準価額は上昇し、16,212円（期首比：+20.1%）で期末を迎えました。

日米の金融政策姿勢の違いなどを背景に円安ドル高が進行したことに加え、国内企業の収益力およびガバナンスの改善、日本経済の本格的なデフレ脱却への期待感などを反映し、国内株式市場が上昇したことが基準価額上昇に寄与しました。一方、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性はマイナスに作用しました。

## 投資環境

期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

国内企業の収益力およびガバナンスの向上、デフレ脱却に向けた日本経済の好転などへの期待から、概ね堅調な値動きとなりました。日米の金融政策姿勢の違いなどから円安ドル高が進行したことも株価上昇につながりました。AI（人工知能）の世界的な需要拡大への期待が強まるなか、半導体市場の先行きに強気な見通しが広がったことで株価上昇が加速する場面も見られました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドにおいては、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続しました。

### ●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを保有しました。マザーファンドにおける株式組入比率は高位を維持しました。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年5月9日 ～2024年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,496円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドにおいては、引き続き、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

### ●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年5月9日 ～2024年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.506%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,020円です。
(投信会社)	(66)	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 2)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.508	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

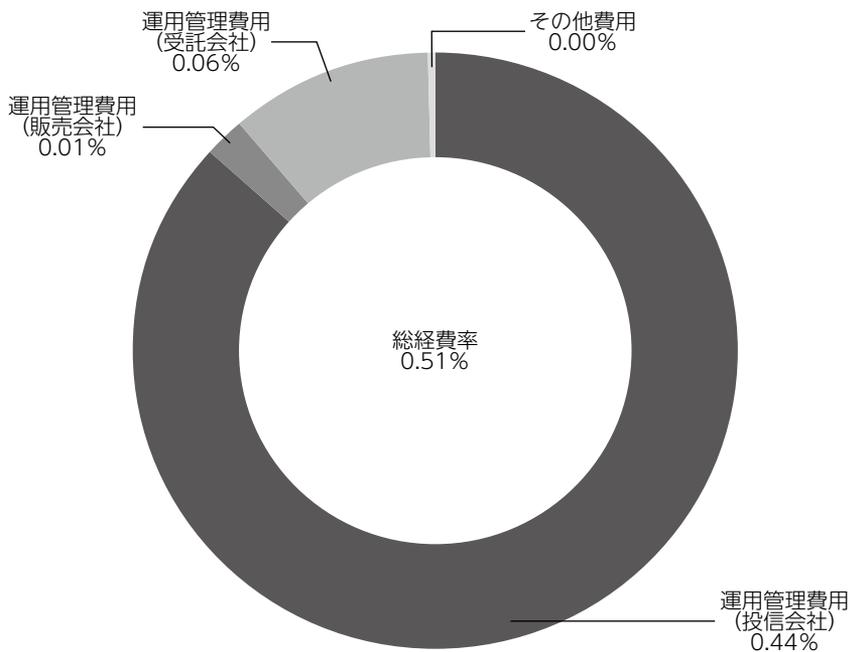
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年5月9日から2024年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 62,859	千円 89,600	千□ 451,733	千円 722,700

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光日本株式変動抑制型マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,060,897千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	910,383千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年5月9日から2024年5月8日まで）

【新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.835千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.399千円
(B)／(A)	47.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 729	百万円 7	% 1.0	百万円 1,331	百万円 222	% 16.7

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 1	百万円 12	百万円 8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 731,919	千□ 343,045		千円 580,433

<補足情報>

■新光日本株式変動抑制型マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本株式変動抑制型マザーファンド（343,045,807口）の内容です。

国内株式

銘柄	2023年5月8日現在		2024年5月8日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>建設業 (1.6%)</b>	千株	千株	千円	
積水ハウス	5.2	2.5	9,057	
関電工	15.3	—	—	
<b>食料品 (13.7%)</b>				
ニッポン	—	1.7	4,063	
日清製粉グループ本社	5.9	—	—	
森永製菓	2.3	—	—	
江崎グリコ	—	1.9	7,809	
山崎製パン	8.9	0.3	1,127	
森永乳業	2.2	—	—	
ヤクルト本社	1.5	2.7	8,189	
明治ホールディングス	4.2	1.9	6,729	
アサヒグループホールディングス	—	0.6	3,279	
キリンホールディングス	6.8	4.1	9,130	
サントリー食品インターナショナル	1.8	1.8	9,336	
キューピー	4.1	—	—	
ニチレイ	3.7	2.3	9,101	
日清食品ホールディングス	—	2	8,334	
日本たばこ産業	5.1	2.2	9,405	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
ゴールドウイン	0.6	0.2	1,861	
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>				
王子ホールディングス	25.9	—	—	
レンゴー	—	7.8	9,188	
<b>化学 (9.5%)</b>				
花王	2.8	1.5	9,868	
日本ペイントホールディングス	—	4.5	4,855	
富士フイルムホールディングス	1.1	2.6	8,983	
ライオン	7.6	5.1	7,290	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.5	5,134	
小林製薬	1.1	1.4	7,425	
タカラバイオ	3.9	1.3	1,315	
アース製薬	1.6	—	—	
ユニ・チャーム	2.8	1.7	8,188	
<b>医薬品 (8.7%)</b>				
協和キリン	2.4	—	—	
武田薬品工業	3.3	1.9	7,700	
アステラス製薬	4	3.3	5,096	
塩野義製薬	—	1.1	8,136	
中外製薬	—	1.3	6,403	
科研製薬	—	0.6	2,087	
小野薬品工業	2.8	1.3	2,981	
ツムラ	2.8	1.9	7,125	

銘柄	2023年5月8日現在		2024年5月8日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
大塚ホールディングス	3.5	1.4	8,937	
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>				
ブリヂストン	2.7	1.3	8,847	
藤倉コンポジット	5	2.4	3,405	
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
AGC	—	1.6	8,390	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
AREホールディングス	4.4	2.1	4,151	
<b>機械 (1.5%)</b>				
平和	2.4	—	—	
SANKYO	2.2	5	8,125	
<b>電気機器 (8.8%)</b>				
ニデック	—	0.7	4,855	
日本電気	1.4	—	—	
富士通	0.5	3.5	8,155	
ルネサスエレクトロニクス	—	3.1	7,816	
パナソニックホールディングス	11.2	4.6	6,297	
アンリツ	5.6	—	—	
ヒロセ電機	0.4	0.2	3,721	
アズビル	1.7	—	—	
浜松ホトニクス	—	0.4	2,328	
村田製作所	1	2.8	7,907	
キヤノン	4.8	1.9	8,179	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
本田技研工業	4	—	—	
<b>精密機器 (0.9%)</b>				
島津製作所	—	1.2	5,200	
<b>その他製品 (1.2%)</b>				
任天堂	2.7	—	—	
コクヨ	5.1	2.4	6,477	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
東京瓦斯	3.6	—	—	
東邦瓦斯	3.1	—	—	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
SGホールディングス	4.2	4.5	7,366	
<b>空運業 (2.5%)</b>				
日本航空	1.2	2.3	6,219	
ANAホールディングス	—	2.7	8,012	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	—	0.5	2,282	
住友倉庫	6.3	—	—	
<b>情報・通信業 (12.6%)</b>				
NECネットエスアイ	5.1	—	—	

銘柄	2023年5月8日現在		2024年5月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
日鉄ソリューションズ	—	0.4	—	0.4
コーエーテックホールディングス	3.4	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.9	0.9	2,119	—
シェアリングテクノロジーズ	21.2	—	—	—
アクリート	0.3	—	—	—
オービック	0.7	0.4	8,434	—
日本オラクル	1.1	0.7	8,291	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	—	—	—
大塚商会	—	2.6	7,733	—
日本テレビホールディングス	2.3	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	17	—	—	—
日本通信	1.9	0.9	182	—
日本電信電話	3.6	46.8	7,867	—
KDDI	3.5	1.9	8,128	—
ソフトバンク	9.1	4.3	8,062	—
東宝	1.4	1.7	8,608	—
カプコン	1.5	1.5	3,892	—
NSD	3.6	1.7	5,193	—
<b>卸売業 (6.3%)</b>				
神戸物産	—	2.2	7,649	—
シップヘルスケアホールディングス	—	0.1	233	—
コマダホールディングス	5.9	2.6	6,695	—
メディアパルホールディングス	4.8	—	—	—
キャノンマーケティングジャパン	2.9	1.4	6,077	—
サンゲツ	—	0.2	655	—
PALTAC	—	1.3	6,178	—
オートバックスセブン	9.7	5.2	8,036	—
<b>小売業 (14.4%)</b>				
ローソン	1.3	—	—	—
サンエー	2	—	—	—
カワチ薬品	2.5	—	—	—
エービーシー・マート	—	3.2	10,041	—
エディオン	10.4	—	—	—
DCMホールディングス	8.9	4.2	6,241	—
ウエルシアホールディングス	1.3	0.6	1,372	—
すかいらーくホールディングス	8.6	—	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	6	5,334	—
コスモス薬品	—	0.6	8,916	—
パロックジャパンリミテッド	—	5.8	4,541	—
ル・ピュアック・インターナショナルホールディングス	—	0.8	2,949	—
西松屋チェーン	8.1	3.8	8,428	—
ゼンショーホールディングス	3.5	1.2	7,063	—
壺番屋	2.9	7	7,588	—
ヨンドシーホールディングス	1.7	—	—	—
リンガーハット	—	0.1	231	—
しまむら	1.1	1	7,674	—
フジ	2	—	—	—
ヤオコー	1.4	1	8,410	—
ヤマダホールディングス	—	2	853	—

銘柄	2023年5月8日現在		2024年5月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
サンドラッグ	—	0.4	—	0.2
<b>銀行業 (1.9%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	—	—	0.1	880
セブン銀行	—	—	2.9	805
みずほフィナンシャルグループ	7	—	2.9	8,686
<b>保険業 (2.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	0.9	—	1.2	3,660
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.2	—	—	—
東京海上ホールディングス	4.2	—	1.9	9,386
<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
全国保証	—	0.3	0.9	5,133
アコム	28.2	—	13.4	5,431
イー・ギャランティ	0.6	—	—	—
<b>不動産業 (0.6%)</b>				
大東建託	—	—	0.2	3,236
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
MIXI	—	—	0.2	476
メンバーズ	1.3	—	—	—
総合警備保障	2.1	—	—	—
カカクコム	—	—	2.9	5,340
ダスキン	4.3	—	—	—
日本郵政	11.9	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	—	—	4.9	7,501
グリーンズ	—	—	3.3	7,355
ポート	0.3	—	—	—
ATLAS TECHNOLOGIES	1.1	—	—	—
セコム	1.8	—	—	—
ベネッセホールディングス	4.3	—	—	—
合計	株数	千株	株数	千株
	436.7	258.7	560.312	—
銘柄数 < 比率 >	100銘柄	95銘柄	< 96.5% >	—

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、2024年5月8日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2024年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2024年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	580,433	99.2
コール・ローン等、その他	4,701	0.8
投資信託財産総額	585,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	585,134,593円
コール・ローン等	4,701,088
新光日本株式変動抑制型マザーファンド(評価額)	580,433,505
(B) 負 債	1,952,036
未払信託報酬	1,946,130
その他未払費用	5,906
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	583,182,557
元 本	359,720,374
次期繰越損益金	223,462,183
(D) 受 益 権 総 口 数	359,720,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,212円

(注) 期首における元本額は764,392,703円、当期中における追加設定元本額は79,453,118円、同解約元本額は484,125,447円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年5月9日 至2024年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△977円
受 取 利 息	2,612
支 払 利 息	△3,589
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	101,373,916
売 買 益	163,490,296
売 買 損	△62,116,380
(C) 信 託 報 酬 等	△4,820,988
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	96,551,951
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	41,870,731
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,039,501
(配 当 等 相 当 額)	(95,184,114)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,144,613)
(G) 合 計(D+E+F)	223,462,183
次 期 繰 越 損 益 金(G)	223,462,183
追 加 信 託 差 損 益 金	85,039,501
(配 当 等 相 当 額)	(95,266,855)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,227,354)
分 配 準 備 積 立 金	138,422,682

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,979,652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	85,572,299
(c) 収 益 調 整 金	95,266,855
(d) 分 配 準 備 積 立 金	41,870,731
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	233,689,537
(f) 1万口当たり当期分配対象額	6,496.42
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2024年3月21日）

（計算期間 2023年3月21日～2024年3月21日）

新光日本株式変動抑制型マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		期騰	落中率			
5期（2020年3月23日）	円		%	%	%	百万円
	10,335	△	17.8	98.3	—	1,479
6期（2021年3月22日）	13,404		29.7	98.5	—	1,214
7期（2022年3月22日）	12,351	△	7.9	97.8	—	1,018
8期（2023年3月20日）	12,830		3.9	98.9	—	904
9期（2024年3月21日）	17,320		35.0	97.5	—	658

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

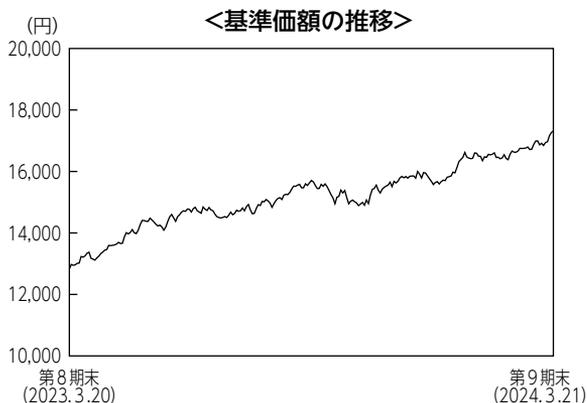
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2023 年 3 月 20 日	円 12,830	% -		% 98.9	% -
3 月 末	13,256	3.3		96.8	-
4 月 末	13,877	8.2		97.0	-
5 月 末	14,090	9.8		96.6	-
6 月 末	14,731	14.8		97.6	-
7 月 末	14,854	15.8		98.4	-
8 月 末	15,312	19.3		98.4	-
9 月 末	15,381	19.9		97.2	-
10 月 末	15,230	18.7		98.0	-
11 月 末	15,844	23.5		97.7	-
12 月 末	15,852	23.6		94.4	-
2024 年 1 月 末	16,557	29.0		97.5	-
2 月 末	16,762	30.6		99.3	-
(期 末) 2024 年 3 月 21 日	17,320	35.0		97.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年3月21日から2024年3月21日まで）



### 基準価額の推移

期首12,830円でスタートした基準価額は上昇し、17,320円（期首比：+35.0%）で期末を迎えました。

### 基準価額の主な変動要因

日米金利差などを材料に円安ドル高が進行したことに加え、国内企業の収益力向上やガバナンス改善、日本経済の本格的なデフレ脱却への期待感などを背景に、国内株式市場が上昇したことが基準価額上昇に寄与しました。一方、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性についてはマイナスに作用しました。

## 投資環境

期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

国内企業の収益力およびガバナンスの向上、デフレ脱却に向けた日本経済の好転などへの期待から、概ね堅調な値動きとなりました。日米金利差などを材料に円安ドル高が進行したことも株価上昇要因となりました。このほか、AI（人工知能）の世界的な需要拡大への期待が強まるなか、半導体市場の先行きに強気な見通しが広がったことも株価上昇につながりました。

## ポートフォリオについて

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

## 今後の運用方針

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は15,196円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年3月21日から2024年3月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		271 (122.5)	751,813 (-)	538.1	1,268,643

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,020,457千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	972,290千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.07

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年3月21日から2024年3月21日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 751	百万円 30	% 4.0	百万円 1,268	百万円 210	% 16.6

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 11	百万円 9

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.439千円
(B)/(A)	50.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
積水ハウス	5.1	2.7	9,339	
関電工	14.9	—	—	
<b>食料品 (12.9%)</b>				
ニッポン	—	1.9	4,575	
日清製粉グループ本社	5.7	—	—	
森永製菓	2.3	—	—	
江崎グリコ	—	2.1	9,046	
山崎製パン	8.6	0.3	1,202	
森永乳業	2.2	—	—	
ヤクルト本社	1.5	2.9	9,381	
明治ホールディングス	2	2	6,870	
アサヒグループホールディングス	—	0.6	3,302	
キリンホールディングス	6.6	4.5	9,528	
サントリー食品インターナショナル	1.8	2	10,182	
キューピー	4	—	—	
ニチレイ	3.6	2.5	10,060	
日清食品ホールディングス	—	2.2	9,416	
日本たばこ産業	4.9	2.4	9,499	
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				
ゴールドウイン	0.6	0.3	2,958	
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>				
王子ホールディングス	25.1	—	—	
レンゴー	—	8.5	10,178	
<b>化学 (8.9%)</b>				
花王	2.7	1.6	9,040	
日本ペイントホールディングス	—	4.9	5,382	
富士フィルムホールディングス	1.1	0.9	9,387	
ライオン	7.3	5.6	7,551	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.8	5,553	
小林製薬	1.1	1.6	9,692	
タカラバイオ	3.8	1.5	1,507	
アース製薬	1.6	—	—	
ユニ・チャーム	2.7	1.9	9,308	
<b>医薬品 (8.9%)</b>				
協和キリン	2.4	—	—	
武田薬品工業	3.2	2.1	9,200	
アステラス製薬	3.8	3.6	6,037	
塩野義製薬	—	1.2	9,422	
中外製薬	—	1.5	9,150	
科研製薬	—	0.7	2,492	
小野薬品工業	2.7	1.4	3,510	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ツムラ	2.7	2.1	7,950	
大塚ホールディングス	3.4	1.5	9,612	
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>				
ブリヂストン	2.6	1.5	9,892	
藤倉コンポジット	4.9	2.6	3,718	
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
A G C	—	1.7	9,431	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
A R E ホールディングス	4.2	2.3	4,528	
<b>機械 (1.5%)</b>				
平和	2.3	—	—	
S A N K Y O	2.2	5.5	9,322	
<b>電気機器 (8.6%)</b>				
ニデック	—	0.7	4,512	
日本電気	1.3	—	—	
富士通	0.5	0.4	10,280	
ルネサスエレクトロニクス	—	3.4	8,817	
パナソニック ホールディングス	10.8	5.1	7,484	
アンリツ	5.4	—	—	
ヒロセ電機	0.4	0.2	3,110	
アズビル	1.6	—	—	
浜松ホトニクス	—	0.5	2,764	
村田製作所	1	3.1	9,072	
キャノン	4.7	2.1	9,485	
<b>輸送用機器 (—%)</b>				
本田技研工業	3.9	—	—	
<b>精密機器 (0.9%)</b>				
島津製作所	—	1.3	5,746	
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
任天堂	2.7	—	—	
コクヨ	4.9	2.6	6,562	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
東京瓦斯	3.5	—	—	
東邦瓦斯	3	—	—	
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
S Gホールディングス	4.1	5	9,830	
<b>空運業 (2.6%)</b>				
日本航空	1.2	2.5	7,125	
ANAホールディングス	—	2.9	9,262	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	—	0.5	2,327	
住友倉庫	6.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (12.7%)</b>			
NECネットワークス	4.9	—	—
日鉄ソリューションズ	—	0.4	2,064
コーエーテクモホールディングス	3.3	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.9	1	2,298
シェアリングテクノロジーズ	20.5	—	—
アクリート	0.3	—	—
オービック	0.7	0.4	9,270
日本オラクル	1.1	0.8	9,572
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	—	—
大塚商会	—	1.4	9,451
日本テレビホールディングス	2.3	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	16.5	—	—
日本通信	1.8	1	210
日本電信電話	3.4	51.2	9,226
KDDI	3.4	2.1	9,534
ソフトバンク	8.9	4.7	9,510
東宝	1.4	1.9	9,847
カプコン	1.5	0.8	4,946
NSD	3.5	1.8	5,331
<b>卸売業 (6.1%)</b>			
神戸物産	—	2.4	8,800
シップヘルスケアホールディングス	—	0.1	222
コメダホールディングス	5.8	2.9	7,946
メディパルホールディングス	4.6	—	—
キャノンマーケティングジャパン	2.8	1.5	6,724
サンゲツ	—	0.2	674
PALTAC	—	1.4	5,642
オートバックスセブン	9.4	5.7	9,268
<b>小売業 (14.6%)</b>			
ローソン	1.3	—	—
サンエー	2	—	—
カワチ薬品	2.5	—	—
エービーシー・マート	—	3.5	10,249
エディオン	10.1	—	—
DCMホールディングス	8.6	4.6	6,890
ウエルシアホールディングス	1.3	0.6	1,601
すかいらーくホールディングス	8.4	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	6.6	6,580
コスモス薬品	—	0.7	10,010
パロックジャパンリミテッド	—	6.3	4,825
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	0.8	3,188
西松屋チェーン	7.8	4.2	10,533
ゼンショーホールディングス	3.4	1.3	8,349
壺番屋	2.8	7.7	9,286

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヨンドシーホールディングス	1.7	—	—	
リンガーハット	—	0.1	231	
しまむら	1	1.1	9,995	
フジ	2	—	—	
ヤオコー	1.4	1.1	10,351	
ヤマダホールディングス	—	2.1	943	
サンドラッグ	0.4	0.2	966	
<b>銀行業 (1.8%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.1	891	
セブン銀行	—	3.2	969	
みずほフィナンシャルグループ	6.8	3.2	9,737	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	0.9	0.5	4,816	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.2	—	—	
東京海上ホールディングス	4.1	2.1	10,050	
<b>その他金融業 (1.8%)</b>				
全国保証	0.3	1	5,543	
アコム	27.4	14.6	5,869	
イー・ギャランティ	0.6	—	—	
<b>不動産業 (0.6%)</b>				
大東建託	—	0.2	3,535	
<b>サービス業 (5.1%)</b>				
MIXI	—	0.3	811	
メンバーズ	1.3	—	—	
総合警備保障	2.1	—	—	
カカコム	—	3.2	6,081	
ダスキン	4.2	—	—	
日本郵政	11.6	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	5.3	8,193	
グリーンズ	—	3.6	8,596	
ポート	0.3	—	—	
ATLAS TECHNOLOGIES	1	—	—	
セコム	1.7	—	—	
ベネッセホールディングス	4.2	3.4	8,790	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	422.6	278	642,042
		100銘柄	96銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 642,042	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,271	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	658,314	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	658,314,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,125,955
株 式(評価額)	642,042,940
未 収 配 当 金	3,145,700
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	658,314,595
元 本	380,085,336
次 期 繰 越 損 益 金	278,229,259
(D) 受 益 権 総 口 数	380,085,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,320円

- (注1) 期首元本額 705,153,326円  
 追加設定元本額 89,626,063円  
 一部解約元本額 414,694,053円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ) 380,085,336円  
 期末元本合計 380,085,336円

## ■損益の状況

当期 自2023年3月21日 至2024年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,555,092円
受 取 配 当 金	24,545,879
受 取 利 息	166
そ の 他 収 益 金	16,862
支 払 利 息	△7,815
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	263,892,735
売 買 益	294,116,649
売 買 損	△30,223,914
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	288,447,827
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	199,563,442
(E) 解 約 差 損 益 金	△244,605,947
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,823,937
(G) 合 計(C+D+E+F)	278,229,259
次 期 繰 越 損 益 金(G)	278,229,259

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。